

9月定例市議会 一般質問から

伊那市議会9月定例会の一般質問は、対面式・一問一答方式、及び一括方式により、9月4日、5日、6日の3日間にわたって行われ、19人の議員が質問に立ちました。

質問と答弁の主な内容をお知らせします。



前田久子

防災・減災における環境整備

前田久子議員

①要援護者の名簿作成が義務付けられた。名簿作成と発災時の要援護者支援の対策は。②防災倉庫、貯水槽、腰かけを取り外すことかまどになるベンチ、マンホールのふたを外して使用するマンホールトイレを整え、普段はスポーツや市民の憩いの場となる防災公園建設予定は。

市長 ①保健福祉支援カードを作成し名簿を整備している。様式の見直しを行い災害時における支援者の把握に努める。また住民支え合

いマップの整備を進め要援護者を把握して支援計画を作成する。②総合的な防災体制づくりの中で検討が必要と考える。

障がい者の社会参加と補助犬(盲導犬、聴導犬、介助犬)の普及

前田久子議員

①障がい者の就労機会増加のため、障害者優先調達推進法が成立。市は策定したか。②工賃アップの取り組みは。③盲導犬、聴導犬、介助犬の普及について障がい者福祉計画に具体的な明記を。また飲食店などに理解と周知を。

市長 ①県の調達方針を受けて策定する。②地元企業が設計・製造した「サクラコマ」の組み立て、販売を行っており通所者の工賃アップなど期待される。③障がい者計画への記載を考える。補助犬への理

社会保障制度改革国民会議の最終報告書と介護保険改悪

飯島光豊議員

①国民会議の報告書では、介護保険から要支援者1、2の人を外し、市町村事業に移行するとしているが考えは。②移行された場合、市の要支援者に財政支出は。③今のデイサービスやホームヘルパーによる生活援助の削減は。④特別養護老人ホームの要介護1、2の人の利用除外で介護難民が生まれるのでは。⑤今のサービスを市費で維持できない場合、市長会などで国に反対表明すべきでは。

市長 ①国からはなにも情報提供がないが、要支援者サービスが低下しないように十分な国庫の情報収集をしながら対応する。③影響については限定的では。④受け皿として高齢者サービス付き住宅などで対応していく。⑤市が重荷を背負うようなことがないように国の状況を注視していく。



前澤啓子

開発公社の解散とその後への対応

前澤啓子議員

市の借金20億2000万円を代位弁済した。その代物として19億円の土地を公社から市が取得し、現在の土地評価額と市が支払った額との差額、1億1805万円の請求権を市が放棄するよう求める議案が提出されている。1億円を超える損害を市に与えた責任は大きい。土地が売れなければ年2億円の三セク債(起債)の返済もある。市長には倫理的な道義的責任があるはず。

市長 平成17年から20年までは18件の引き合があり17万㎡の土地を提供した。リーマンショックで需要は急激になくなった。世界的な経済状況の激変は誰も予想ができなかったものであり、個人の責任とはいえない。今後早期の企

消費税引き上げの中止を求める運動について

飯島光豊議員

国民の多数が反対している消費税増税への考えは。

市長 消費税増税ということは社会保障制度維持のための財源が必要だということ。基本的には弱者にその影響が及ぶのはよくないと考える。



小平恒夫

リニア中央高速新幹線中間駅へのアクセスと建設工事に関する諸問題

小平恒夫議員

①リニア中央高速整備推進を。②リニア建設計画でトンネル工事による残土受け入れは。

市長 ①J.R飯田線の高速化や小黒川パーキングエリアのスマートインター、国道153号バイパスの整備が急務。しっかり進めたい。②防災関係など市の将来像を考えた活用方法について可能性を



宮島良夫

官民一体で雇用対策を

宮島良夫議員

成人式で大学生は卒業したら伊那に帰ってきて働きたいと多くの若者が話をした。若者の雇用確保のためにも、市の職員定数を減らしている定員適正化計画を見直す考えは。

市長 市民サービスの低下を考えず職員数を削減するのは適正でない。職員が自己研さんを重ねることでサービスの向上を図りたい。

給食の食物アレルギー対応は

宮島良夫議員

昨年12月、調布市の5年生が給食のアレルギーで亡くなった。市の給食アレルギーの対策は。

市長 アレルギーの対象物が増えている。幼保小連携で情報共有しながら至急検討課題として取り組みたい。

J.R飯田線活用促進

小平恒夫議員

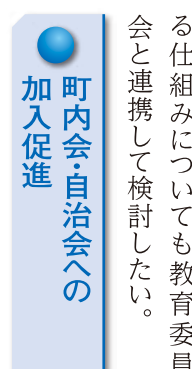
J.R飯田線の利用促進は県の支援や伊那谷全体で連携を図っていく必要があるが考えは。

露店爆発事故防止対策

小平恒夫議員

福地山露店で爆発事故が発生。見物客の内3人が亡くなった。伊那まつりなどの屋台の出店に対して爆発事故が発生しない対策を。

市長 消防署から「イベント会場におけるガソリン貯蔵・取り扱い」などの指導文書が出された。これからのイベントは消防職員の立会いと指導文書に基づいた一斉点検を実施し、出店者に啓発していく。



町内会・自治会への加入促進

宮島良夫議員

地域のつながりが希薄化し、町内会・自治会への加入が減っている。加入促進について考えは。

市長 市に転入された方に、窓口で自治会への加入を勧めている。地域と連携して加入促進に努めたい。



若林徹男

自動車の「ご当地ナンバー」導入

若林徹男議員

①ご当地ナンバーは地域振興、観光振興に大きなメリットがある。平成18年から20年にも19地域で導入したが導入に対する考えは。②国土交通省の要綱では、複数の市町村の集合体であること、車は10万台以上であることが条件。上伊那地域での導入について考えは。③伊那谷は全国的に知



若林敏明

防災・警報と初動について

若林敏明議員

9月から大災害を予測し「特別警報」が出る。初動対応は十分か。それより早く「自主避難」すべき事例もあり、判断できる専門職を置くべき。また、先日の大地震予測報は誤報ではあったが対応できたか。

市長 警報が出れば速やかに対策本部を設置する。専門官はいないが危機管理課が24時間体制で備えている。今回の誤報時の初動は検証し今後を生かしたい。

介護・要支援者に対するケア

若林敏明議員

国は介護保険から「要支援」を外し、市町村に任せようとしているが市への影響は。対応する人材育成は。

市長 地域をつくってきた高齢者を大切にす



飯島光豊

市長 この状態は4年前もあり、散水した例がある。剪定は街路樹検討プロジェクト委員会が今年度中に管理方法が示され26年度中に新たな植栽などの方針が決まる予定。適正な管理を進める。

ナイスロードの街路樹の緊急処置について

若林徹男議員

異常気象で葉が落ちてきている。晩秋まで待つて、よく見極め木の背丈、幅など葉を減ずる剪定が必要。木の状況によっては思い切った処置をすべき。

市長 ①アピール効果はあるが、地域からの要望もないため、現在では導入を考えていない。②登録台数の条件が軽自動車を除くため、上伊那広域でも申請基準を満たさない。③今後地域の中で導入の機運が高まれば検討したい。

消費税引き上げの中止を求める運動について

飯島光豊議員

国民の多数が反対している消費税増税への考えは。

市長 ①国からはなにも情報提供がないが、要支援者サービスが低下しないように十分な国庫の情報収集をしながら対応する。③影響については限定的では。④受け皿として高齢者サービス付き住宅などで対応していく。⑤市が重荷を背負うようなことがないように国の状況を注視していく。

保健福祉部長 ②給付費の2億7000万円余は現状のまま移行ができるのでは。

市長 ①国からはなにも情報提供がないが、要支援者サービスが低下しないように十分な国庫の情報収集をしながら対応する。③影響については限定的では。④受け皿として高齢者サービス付き住宅などで対応していく。⑤市が重荷を背負うようなことがないように国の状況を注視していく。

市長 ①J.R飯田線の高速化や小黒川パーキングエリアのスマートインター、国道153号バイパスの整備が急務。しっかり進めたい。②防災関係など市の将来像を考えた活用方法について可能性を

市長 消防署から「イベント会場におけるガソリン貯蔵・取り扱い」などの指導文書が出された。これからのイベントは消防職員の立会いと指導文書に基づいた一斉点検を実施し、出店者に啓発していく。

市長 地域をつくってきた高齢者を大切にす

のは当然。健康で長寿、加えて生き甲斐が大事。制度改正次第だが影響は少ないと考える。100人の生き生きサポーターなど人材養成により成果が出ているので今後も力を入れる。



竹中則子

合併から8年。地域行政運営の再検討は

問 竹中則子議員 ①現在の支所機能にまちづくり機能をプラスして、財政支援を。②高遠・長谷総合支所の今後のあり方は。

答 市長 ①市民と行政がともに地域の活性化や課題解決に向けて取り組むことは大変有意義。今後も地域と連携を密にして進める。また地域づくり活動支援金などの制度を活用し、地域の実践活動に対し財政支援している。②今年度から来年度にかけて、庁内検討及び第三者による審議組織を設置して、今後のあり方を検討していく。

問 三峰川総合開発事業について 中山彰博議員 多目的ダム中止に伴う戸草ダム事業費の国と県との清算業務の状況と協議の方向は。



中山彰博

三峰川総合開発事業について

問 中山彰博議員 多目的ダム中止に伴う戸草ダム事業費の国と県との清算業務の状況と協議の方向は。

市の活性化に女性の力を

問 竹中則子議員 ①女性団体の拠点の存続を。②市内を網羅する保健委員会の「女団連」脱会の背景は。③市の女性職員の管理職登用状況は。

答 市長 ①市内の女性団体は多数あり、いくつも活動していることが望ましい。さまざまな取り組みを活発にして市の組織と連携を密にしながら活動の内容を高めたい。②男性も保健委員に選出されるようになったことや保健予防活動に専念したいことによるものが背景にある。③課長級が現在1人。係長昇任試験があるので積極的に受験してほしい。

答 市長 国と県とで調整中。防災対策を含めた地域振興策を検討していきたい。県は撤退の責任を自覚してほしい。

南アルプスジオパークと塩見岳

問 中山彰博議員 ①市道中尾桃の木線・那木沢付近の災害復旧工事、併用林道三峰川線の安全対策に取り組み、早期通行止め解消を。②三峰川線が通行できれば塩見新道の利用者は増大し、三峰川渓谷もジオラインとできるのでは。

答 市長 ①国県など関係機関に対し積極的に要望していく。②複数ルートを確認すべきだが塩見新道は崩落もあり危険。新しい登山ルートの開拓について調査を始めている。

大型小売店舗出店の今後

問 中山彰博議員 ①大型小売店舗の現状と今後について考えは。②届出要綱に地域社会への貢献策を要求しては。

答 市長 ①地元経済を考えたくない大型店の出店は望ましくないが規制はできない。事前協議の中で、地域との協調など働きかけている。②資金協力や商工会議所・商工会への入会義務は明記できないが、災害時の協力や従業員の地元雇用などをお願いしている。



柳川広美

国民健康保険広域化について

問 柳川広美議員 ①国保広域化前に保険共同安定化事業で全ての医療費が対象になると、市の拠出が給付を上回るのでは。反対するべきでは。②国保広域化で保険料は1人年1万7000円程度上がるのではないかと。③医療過疎や保健活動に力を入れていくなど医療費の安い自治体が統一保険料はおかしいのでは。④法定外繰入で国保料の引き下げを。応能割は高すぎるのでは。

答 市長 ①市は拠出が給付を超過する。国や県の

交付金で激変緩和措置を検討中。財政支援を要請する。②広域化は財政の安定化がねらい。保険料は県内統一か市町村ごとか決まっていない。③努力している自治体が報われるような運営を要望していく。④法定外繰入は現状では考えていない。応能割合は標準に近い。

多子世帯の保育料軽減の拡充

問 柳川広美議員 同時入園でない場合も軽減を。答 市長 保育料は19市で3番目に低いので見直す状況にない。

集团的自衛権の行使について

問 柳川広美議員 解釈改憲で集团的自衛権行使しようという政府の動きをどう考えるか。憲法違反ではないか。

答 市長 防衛・外交は国の専権事項。市長としての見解は差し控える。柴満喜夫

伊那まつり花火募集について

問 柴満喜夫議員 伊那まつり花火大会の協賛金がかつて2000万円を超えていたが、今年は1381万円で過去最低。企業などに加え、市民に協力を求める考えは。

答 市長 原材料の高騰から花火費用の値上げも予想されるが、それを理由に大幅な増額を求めるのは難しい。実行委員や関係者の意見を聞き検討したい。

防災教育について

問 柴満喜夫議員 ①どのような防災教育をしているか。②子どもの防災力向上のため、小中学生向けの防災検定を導入する考えは。

答 教育長 ①市内全部の学校で防災マニュアルを作成し、年3回から4回の避難訓練を行っている。4月には新入生が入るので基本的な訓練、9月には防災の日に合わせて地震を想定した訓練、11月には火災を中心とした複合的な訓練を行っている。PTAを中

心に通学路の危険箇所、安全マップづくりが進んでいる。瞬時に判断し行動ができるよう指導するとともに、自分の身は自分で守る力を身に付けることができる防災教育に努める。②検定をすべきかを含めて検討したい。



飯島進

南アルプスの山岳観光について

問 飯島進議員 ①アルプス林道バスへの公共交通のアクセスが不便。茅野からの「南アルプス号」を林道バス営業期間、高遠駅経由で運行できないか。また林道バスを市街地まで延伸できないか。②登山客への入山料についての考えは。

答 市長 ①JR伊那市駅や茅野駅と、林道バス乗り場を結ぶ路線の営業権を持つ業者への依頼が現実的。「南アルプス号」は、来年に向けての試験運行。タクシー業者との競合など条件も多く、現状と

山岳観光のPRについて

問 飯島進議員 来年の南アルプス国立公園指定50周年を迎える市の山岳観光PRの考えは。

答 市長 来年6月1日以南アルプス国立公園指定50周年を迎える。ただ50周年を祝うだけではなく、それ以降の50年を考える機会としたい。県とも連携して進めていく。



平岩國幸

市の文化施設のあり方

問 平岩國幸議員 ①市の文化施設の管理運営は多くの臨時職員により運営しているが現在の課題について市長の考えは。②現状の職員の

構成や配置についての考えは。③5施設の職員数は44人のうち37人が臨時職員である。このことについての市長の考えは。④学芸員の資格を取得しても3年の期間で退職となるが市長の考えは。

答 市長 ①複数ある施設の連携、情報発信力に課題がある。民間委員による「文化施設のあり方検討委員会」を立ち上げ、今後経費を含めた運営の効率化、さらには文化財団による運営を含めた大胆な発想を求めている。②運営面では問題ないが、臨時職員の高知知識を継続して生かすことは検討する必要がある。③必要最小限の職員を配置し、繁忙期には必要に応じて適正な職員数を配置している。④専門職の身分保障も含めた文化施設のあり方を検討する。

空き家対策と定住について

問 平岩國幸議員 ①移住者に対して空き家アドバイザーを置くことは考えていないか。②新規就農者の支援策をどのように考えるか。

答 市長 ①アドバイザーは必要。相談支援などを行うトータルコーディネーターを置くことを検討したい。農林部長 ②生活資金の支援について国の青年就農給付資金を活用している。



橋爪重利

定期巡回・随時対応型訪問介護・看護サービスについて

問 橋爪重利議員 昨年創設された制度で、介護福祉士や看護師が定期的に居宅を訪問し、生活援助や身体介護、看護サービスを一日複数回受けることができ、また随時対応サービスとして利用者は電話などで緊急呼び出しも可能。緊急時の対応は安心の面で大きな効果があると考えるが、事業導入した市町村は少ないとの報道あり。市の現状と今後の取り組み、事業者の状況、困り込み防止策は。

に1箇所整備を計画している。
保健福祉部長 事業者は中心部のサービス付高齢者住宅を中心に事業に取り組む予定。困り込みがないよう指導していく。

小規模多機能型居宅介護サービスについて

橋爪重利議員 前項の専門職の雇用もあり開設が大変。この制度は看護が含まれないが、通所・訪問介護、泊りを提供する制度。既存の通所介護事業所との競合を避けるためエリアを定めてこの制度に移行を勧めたらと考えるが。

市長 実態調査による利用者ニーズの把握や事業所へのアンケートを行い、需要に見合った施設整備を計画する。



西駒山荘建て替えの取り組み

唐澤千明議員 ①難度の高い建築は「プロジェ

クト」を組んで、広く市民の声を聞いて進めるべきだが考えは。②どの部局でも必要とあれば最初から建築知識豊富な者が関わるのが重要と考えるが。③今後の運営、経営への考えは。

市長 ①十分な情報収集と専門家など多くの方の意見を聞く機会を設ける。②幅広い知識やノウハウを持つ専門家の活用も有効。③高山帯における教育的利用、食事の魅力向上、市側から上るクラシック登山などの魅力をPRしたい。

中学生サミットからの魅力発信

唐澤千明議員 ①西箕輪中学校より、みはらしファームを中心とした観光プランの提案があった。この核である羽広荘の今後の集客への取り組みは。②一人でも多くの観光客を迎え入れる農家民泊を勧めるが考えは。③羽広マレットパークの料金見直しへの考えは。④伊那中学校がローメンでギネス世界記録に挑戦し伊那の良さをPRする活動に対し、資金の支援を希望する

なく、不必要な事業は止め、今の時代の市民ニーズに合うよう効率を上げていく。さらに事業によっては民間委託を進め、時代の変化に合わせたスピーディーな対応をしていく。③数年後には毎年多数の定年退職者が出てくるので、採用者数を増やし、状況に合わせた対応ができるようにしていきたい。



生ごみ処理対策について

飯島尚幸議員 ①生ごみ処理機への上限額3万円。②補助制度は市民にとって大変好評で、本年も申請者は多い。27年度以降の制度延長、継続を強く願うが。③補助の内容も市は一世帯1回限りとなっている。上伊那や他市町村と同様に買い替えの2度目にも何らかの配慮、次善策を期待する。

市長 ①費用対効果など検証し、27年度以降の対応を考える。②2度目について

が考えは。

市長 ①快適性の面で問題あり。観光施設全体の将来像や整備方針を検討していく。②農家民泊一泊、市内宿泊施設一泊の二泊三日を基本プランに売り出している。③観光施設の要素もあり、決して高くない。④支援の方法について商工団体などと連携して研究したい。



効果的な広報と戦略的な情報発信について

二瓶裕史議員 ①公式ホームページのリニューアルはいつやるのか。②長年使ったシステムを変更するため大きな予算が必要。しっかり検証し戦略的に作る必要があるが。③多くの閲覧者がスマートフォンと becoming. 先進他市のようにスマートフォン対応のホームページを用意すべき。④マーケティング、コーポレート、リスクといった観点をもち、広報対象者を明確にすべき。⑤障害者差別

はこれまでの交付者への調査、分析などよく検討し、総合的に判断する。

市民の健康づくりに

飯島尚幸議員 ①すこやかウォーキング事業の趣旨、内容は大変魅力的でその効果への期待は大きい。市民のより参加者増を図るため特典を付与し、それを社会貢献にも利用するなどポイントを貯めて生かす健康マイレージ制度を提案する。②地域包括ケアの予防の視点から、高齢者の脳いきいき教室や筋力向上トレーニング教室受講者への支援策として充実させたらどうか。

市長 ①健康や生きがい、地域経済の活性化にも有効。ほかの保健福祉事業でも取り組むことが可能か多面的な研究を進めたい。②各種保健福祉事業参加についてポイント制を設けることを研究する。



解消法が成立した。障がいのある方に優しい設計も必要。⑥ソーシャルネットワークサービスタ(以下SNS)を行政広報に生かすべき。⑦シティプロモーション担当課を新設しては。

市長 ①現状を分析し方針を確認し、市が力を注ぐ施策を強力にアピールできるものにした。③ホームページの閲覧者の15%がスマートフォンのシステム更新時にはスマートフォンサイトも同時に生成できる機能としたい。④ジャンル別に分けて優先順位をつけて提供していきたい。市独自のものも考えたい。⑤生の声を反映させて改善を図りたい。⑥新システムではSNSとの連携を図っていきたい。イベントなどに活用することも有効であるため検討したい。⑦先進地を調査し参考にし検討したい。



災害について

唐澤千明議員 土砂防止法について各地で説明会が開かれているが参加者が少なく市民への周知が必要。経過と今後の対応は。

市長 区長会、常会、出前講座などの機会に説明している。警戒避難に関する住民への周知のため、避難施設、避難路などの情報が記載されたハザードマップを作成し、住民へ配布し周知するよう進めたい。

建設部長 これまでに38回の説明会を開催して約500名の参加があった。伊那地区、長谷地区は既に土砂災害警戒区域などに指定されているが、地すべりの土砂災害警戒区域などの指定は26年度以降で予定している。高速地区は今年度調査、指定を行う。

市営球場について

唐澤千明議員 バックネットの左右のネットが低いためファールボールが駐車場を直撃し被害が出ているが今後の対応は。

市長 現在6メートルの高さであるが基礎からや

り直すと多額の費用がかかる。何らかの方策を検討したい。



「伊那市定員適正化計画」の検証と今後の計画方針

黒河内浩議員 ①市では合併時の平成18年に適正化計画を立て、平成26年には職員数を20%削減し、経費削減を図る旨の計画を立てたが、現在までの状況と今後の見通しは。②今後の適正化計画の方針は。③新規職員数の採用方針は。

市長 ①合併により事務の効率化を図り職員の削減が予定よりも先行しているが、削減が予定よりも先行しているが、その結果財政の健全化が順調に進んでいる。②新しい適正化計画を立てる予定である。職員数については、災害など万が一の事態にも対応できる人数と日常の市民サービスが提供できる最低限の職員数としていく。事業については見直しを実施し、前例にとらわれること

お知らせ

傍聴にお越しく下さい

9月定例会市議会は、19名の方が傍聴されました。

定例会市議会は、どなたでも傍聴できますので、お気軽に傍聴にお越しください。なお、団体で傍聴される場合は席に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

請願・陳情

請願・陳情書は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日までに提出されたものを、その定例会で審査します。提出された請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、採決します。

次回12月定例会審査の受理期限は、11月21日までです。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認のうえ、ご提出ください。)

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。翌日には再放送も行っていきますので、是非ご覧ください。

チャンネルは次のとおり。
デジタル 11チャンネル
アナログ 28チャンネル

S.T.B(デジタルチューナー)でご覧になる場合はデジタルC 511チャンネル

次回12月定例会の詳細は、「市報いな」12月号をご覧ください。また、市公式ホームページでは議会本会議を録画配信しています。一般質問は議員別に視聴できますのでこちらをご覧ください。
<http://www.inacity.jp/>



伊藤 泰雄 議長